

四 半 期 報 告 書

(第73期第3四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

日 本 研 紙 株 式 会 社

(E01168)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日本研紙株式会社
【英訳名】	NIHON KENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宇田 吉孝
【本店の所在の場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	06（6536）3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 吉村 勉
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	06（6536）3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 吉村 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	2,216,045	2,403,795	3,066,715
経常損失(△) (千円)	△90,593	△172,114	△210,367
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△76,322	△159,268	△157,084
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	288,758	△117,972	372,878
純資産額 (千円)	2,167,728	2,102,923	2,251,769
総資産額 (千円)	6,373,340	5,871,643	6,414,056
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△7.47	△15.58	△15.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.0	35.2	34.2

回次	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△5.41	△6.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは研磨材製商品の製造販売を事業内容とする単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間より、中国事業の重要性の変化等を踏まえ、報告セグメントの区分を「国内製造販売」「海外製造販売」に変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループは、前連結会計年度において営業損失162百万円、経常損失210百万円、当期純損失157百万円を計上いたしました。当第3四半期連結累計期間におきましては、全社をあげて中国子会社の事業展開に取り組んでおりますが、現段階では、昆山正日研磨料有限公司においては、中国やアセアン諸国等における価格競争激化により収益性が悪化し、常州日研磨料有限公司においては、生産設備の稼働が想定を下回っており固定費を吸収するだけの収益を確保できておりません。この結果、当第3四半期連結累計期間において、営業損失119百万円、経常損失172百万円、四半期純損失159百万円を計上しております。

また、当社グループは、子会社・常州日研磨料有限公司設立のための資金を社債の発行または金融機関からの借入によって調達しております。当該社債または借入金につきましては約定どおりに償還または返済しておりますが、業績が計画と大幅に乖離したことから手許資金残高が減少しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当該重要事象等を改善するための具体的な対応策については「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）事業等のリスクに記載した重要事象等の対応について」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、政府による金融・経済対策効果もあり、景気は緩やかな回復を遂げたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、輸出の伸び悩みに加え欧州経済の混迷も加わり、先行き不透明感を抱えて推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは人件費をはじめとする諸経費の節減・製造原価の低減を進めるとともに、新規顧客の開拓等に努めました。その結果、売上面は国内においては消費税増税前の駆け込み需要、海外においては中国子会社の販売が開始したこともあり前年同期を上回りましたものの、利益面では主として中国子会社における固定費等の経費負担増が重荷となり前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,403百万円（前年同期比8.5%増）、営業損失は119百万円（前年同期は営業損失63百万円）、経常損失は172百万円（前年同期は経常損失90百万円）、四半期純損失は159百万円（前年同期は四半期純損失76百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは研磨材製商品の製造販売を事業内容とする単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を「国内製造販売」「海外製造販売」に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[国内製造販売]

国内製造販売セグメントについては、研磨ディスク等の販売増加により売上面・利益面ともに前年同期を上回る水準となりました。

この結果、売上高は2,105百万円（前年同期比5.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は125百万円（前年同期比546.3%増）となりました。

[海外製造販売]

海外製造販売セグメントについては、中国生産子会社製品の販売開始に伴い売上面については前年を上回りましたものの、利益面につきましては、中国市場における価格競争の激化や固定費・減価償却負担増等もあり前年を下回る水準となりました。

この結果、売上高は297百万円（前年同期比37.8%増）となり、セグメント損失（営業損失）は249百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）88百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,201百万円（前連結会計年度末3,735百万円）となり、前連結会計年度末と比べて533百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が543百万円減少したことによりです。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2,593百万円（同 2,589百万円）となり、前連結会計年度末と比べて3百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、76百万円（同 88百万円）となり、前連結会計年度末と比べて12百万円の減少となりました。これは中国生産子会社にかかるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,143百万円（前連結会計年度末 2,112百万円）となり、前連結会計年度末と比べて31百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が54百万円増加したことによりです。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1,625百万円（同 2,050百万円）となり、前連結会計年度末と比べて425百万円の減少となりました。これは主に社債が120百万円、長期借入金が247百万円それぞれ減少したことによりです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、2,102百万円（前連結会計年度末 2,251百万円）となり、前連結会計年度末と比べて148百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等の対応について

当社グループは、前記、「1 事業等のリスク」に記載いたしました継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消するため、以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

① 中国事業の早期の事業見直し

収益構造を改善するためには、現状において当社グループの利益に貢献できていない中国事業の見直しを早急に進めていく必要があると考えており、中国生産品の営業強化、製造原価の低減並びに在庫の圧縮、他社との連携の強化等、具体的な施策を検討してまいります。

② 固定費、諸経費の削減

役員報酬、従業員賞与の削減等、固定費、諸経費を圧縮してまいります。

③ 保有資産の売却

土地・投資有価証券などを中心に、売却可能な保有資産の選別をし、売却を進めてまいります。

④ 資金繰り並びに資本増強策

現状においては、主力銀行を中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、資金の安定的な確保に向けて継続的な取り組みを行うとともに、財務基盤の安定を図るため、資本増強についての検討等を進めてまいります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,246,500	10,246,500	東京証券取引所 (市場第二部)	・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	10,246,500	10,246,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	10,246,500	—	512,325	—	56,182

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 24,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,169,000	10,169	同上
単元未満株式	普通株式 53,500	—	—
発行済株式総数	10,246,500	—	—
総株主の議決権	—	10,169	—

（注）1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権3個）含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式618株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日本研紙株式会社	大阪市西区南堀江二丁目12番9号	24,000	—	24,000	0.24
計	—	24,000	—	24,000	0.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,205,846	662,441
受取手形及び売掛金	840,995	860,384
有価証券	34,147	—
商品及び製品	224,853	223,940
仕掛品	755,077	759,770
原材料及び貯蔵品	494,328	509,971
繰延税金資産	18,249	14,654
その他	165,391	174,019
貸倒引当金	△3,624	△3,572
流動資産合計	3,735,265	3,201,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	753,755	745,185
機械装置及び運搬具（純額）	940,282	938,310
土地	373,083	373,083
リース資産（純額）	350	4,002
建設仮勘定	4,501	—
その他（純額）	23,105	22,140
有形固定資産合計	2,095,079	2,082,721
無形固定資産	143,412	147,851
投資その他の資産		
投資有価証券	270,620	281,469
繰延税金資産	30,882	27,016
その他	50,243	54,680
貸倒引当金	△380	△376
投資その他の資産合計	351,366	362,789
固定資産合計	2,589,858	2,593,362
繰延資産		
開業費	88,933	76,669
繰延資産合計	88,933	76,669
資産合計	6,414,056	5,871,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	474,657	529,319
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
短期借入金	1,305,144	1,315,408
リース債務	350	696
未払法人税等	5,918	12,099
賞与引当金	5,002	—
環境対策引当金	3,571	—
その他	167,418	135,990
流動負債合計	2,112,062	2,143,514
固定負債		
社債	495,000	375,000
長期借入金	1,355,777	1,108,699
リース債務	—	3,306
退職給付引当金	117,140	70,445
役員退職慰労引当金	72,300	57,800
その他	10,007	9,955
固定負債合計	2,050,225	1,625,205
負債合計	4,162,287	3,768,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金	56,182	56,182
利益剰余金	907,634	717,682
自己株式	△4,908	△5,098
株主資本合計	1,471,233	1,281,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,066	56,800
為替換算調整勘定	666,623	730,581
その他の包括利益累計額合計	721,690	787,382
少数株主持分	58,845	34,449
純資産合計	2,251,769	2,102,923
負債純資産合計	6,414,056	5,871,643

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,216,045	2,403,795
売上原価	1,666,981	1,887,662
売上総利益	549,063	516,133
販売費及び一般管理費	612,113	635,677
営業損失(△)	△63,050	△119,544
営業外収益		
受取利息	914	506
受取配当金	4,501	3,996
助成金収入	750	750
為替差益	8,836	—
その他	2,906	2,808
営業外収益合計	17,908	8,061
営業外費用		
支払利息	37,057	38,817
固定資産除却損	495	410
支払手数料	1,000	—
為替差損	—	1,761
開業費償却	1,489	14,681
その他	5,409	4,959
営業外費用合計	45,452	60,630
経常損失(△)	△90,593	△172,114
特別利益		
投資有価証券売却益	2,160	—
特別利益合計	2,160	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△88,433	△172,114
法人税、住民税及び事業税	1,981	14,566
法人税等調整額	△287	△1,413
法人税等合計	1,693	13,153
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△90,127	△185,267
少数株主損失(△)	△13,804	△25,999
四半期純損失(△)	△76,322	△159,268

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△90,127	△185,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,303	1,734
為替換算調整勘定	342,583	65,560
その他の包括利益合計	378,886	67,295
四半期包括利益	288,758	△117,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,498	△93,575
少数株主に係る四半期包括利益	△2,740	△24,396

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	50,500千円	92,701千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	30,673	3	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	30,668	3	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、研磨材製商品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内製造販売	海外製造販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,105,821	297,973	2,403,795	—	2,403,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	134,731	—	134,731	△134,731	—
計	2,240,553	297,973	2,538,526	△134,731	2,403,795
セグメント利益又は損失(△)	125,379	△249,477	△124,098	4,553	△119,544

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額4,553千円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、研磨材製商品の製造販売を事業内容とする単一セグメントとしておりましたが、中国事業の重要性が高まったことに伴い、セグメントの区分方法の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の単一セグメントから「国内製造販売」「海外製造販売」に変更しております。また、前第3四半期連結累計期間については、当該変更後の区分により作り直しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成すると次のとおりになります。

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内製造販売	海外製造販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,999,734	216,310	2,216,045	—	2,216,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	154,229	—	154,229	△154,229	—
計	2,153,963	216,310	2,370,274	△154,229	2,216,045
セグメント利益又は損失(△)	19,400	△88,781	△69,380	6,330	△63,050

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額6,330千円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△7円47銭	△15円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (千円)	△76,322	△159,268
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (千円)	△76,322	△159,268
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,223,924	10,222,144

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

日本研紙株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。